

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和02年02月06日

計画の名称	鉄道高架による踏切事故の解消及び駅前の歩行空間のバリアフリ 化（防災・安全）													
計画の期間	平成28年度 ～ 令和02年度（5年間）												重点配分対象の該当	○
交付対象	大阪府,岸和田市													
計画の目標	鉄道を高架化（限度額立体交差事業）し踏切を除却することにより、踏切事故の解消を図り安全かつ円滑な交通を確保するとともに、駅前の歩行空間のバリアフリー対策を実施し、安全・安心な地域づくりを実現するものである。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		23,506	A	23,493	B	0	C	13	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0.05	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）	（H30末）	（H32末）
1	踏切除却することによる踏切事故確率の減少			
	踏切事故確率の減少 踏切数（5）の減少 ＝ 踏切事故確率の減少（％）	40%	100%	100%
2	踏切における渋滞解消を図る。（府道岸和田港塔原線）			
	1日あたりの遮断時間の減少（府道岸和田港塔原線） 1日あたりの踏切遮断時間 ＝ 【当初：H27踏切実態調査データ（府道岸和田港塔原線）】	5時間	0時間	0時間
3	踏切における渋滞解消を図る。（市道並松上松線）			
	1日あたりの遮断時間の減少（市道並松上松線） 1日あたりの踏切遮断時間 ＝ 【当初：H27踏切実態調査データ（市道並松上松線）】	7時間	0時間	0時間
4	ボトルネック解消による踏切での待機時間を無くし、救命救急車両の搬送時間を短縮させる。			
	救命救急活動時の踏切影響の解消 救命救急活動車両が踏切通過影響を受けた件数【平成27年度実績】	2668件	0件	0件
5	駅前広場の歩行空間の整備によりバリアフリー対策率を向上させる。			
	駅前広場等の歩道空間のバリアフリー化率の向上 道路整備率（東岸和田駅東停車場線：東岸和田駅前東側交通広場）	28%	78%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・（大阪府地域強靱化計画）に基づき実施される要素事業：A01-001～A01-002												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	（主）岸和田港塔原線	限度額立体交差 L=2.1km	岸和田市						16,680	2.75	-
	A01-002	道路	一般	岸和田市	直接	岸和田市	市町村 道	改築	（他）並松上松線	限度額立体交差 L=2.1km	岸和田市						6,643		-
	A01-003	道路	一般	岸和田市	直接	岸和田市	市町村 道	改築	市道東岸和田駅東停車場 線	停車場線 L=80m、駅前広場 A=5,000㎡	岸和田市						170		-
											小計						23,493		
											合計						23,493		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	C01-001	道路	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	施設整 備	東岸和田駅付近高架下整 備事業	駐輪場等 A=4,500㎡	岸和田市						13		-
		迷惑駐輪等の減少、歩行者等の安全で円滑な通行の確保、街の良好な生活環境・景観の維持・向上が図られ、駅前広場等の歩行空間のバリアフリー化を図った機能がより有効に活用される。																	
											小計						13		
											合計						13		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	1,274	1,155	1,369	152	66
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	1,274	1,155	1,369	152	66
前年度からの繰越額 (d)	0	10	0	0	41
支払済額 (e)	1,264	1,165	1,369	111	107
翌年度繰越額 (f)	10	0	0	41	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					